

畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業(令和7年度補正予算)について

農林水産省農産局穀物課豆類班

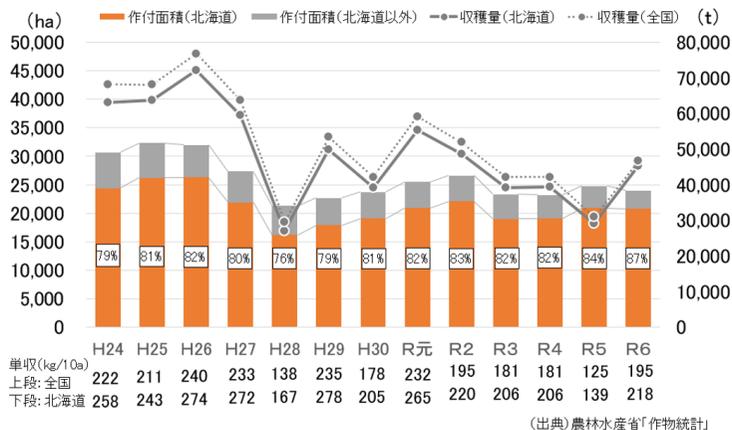
令和7年度補正予算畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業についてご紹介いたします。

●豆類をめぐる状況

補助事業を紹介する前に、最近の豆類をめぐる現状として、小豆の国内生産と輸入状況について簡単に説明いたします。

① 国内生産について

国産小豆の供給元として、年々北海道の割合が高まっており、作付面積では8割強、収穫量では9割を超えています。作付面積は平成27年・28年に大きく減少して以降、回復傾向にありますが、平成20年代前半の水準には戻っていません。令和5年産は、記録的な高温・干ばつの影響により、単収が大きく下がり収穫量が減少しました。令和6年産においては収穫量や単収とも回復しました。令和7年産は、産地やほ場によって豊凶差があり、今後も台風や高温・干ばつなどの天候、病害虫による被害発生などの影響も懸念されるところです。



国産小豆の作付面積、収穫量の推移

② 輸入について

小豆の輸入価格は、国際情勢等により穀物価格が高騰したことをうけて、海外の産地で小豆から他の作物に転換されたことにより令和2年から上昇傾向にあり、令和4年をピークに大きく上昇しました。

また、物流については、新型コロナウイルス感染拡大下には、港湾作業の停滞や世界的なコンテナ不足等に伴う輸入の遅れも発生しました。現在は正常化しているものの、運河や地域的な問題、世界情勢の影響などは引き続き懸念されるところであり、このような海外からの輸入に係るリスクが顕在化した結果、海外産の調達を取り巻く環境は大きく変化しています。



北海道産小豆と輸入小豆の価格の推移

このような中、海外産との価格差だけではなく、国産小豆の品質や安定供給等を評価する実需者も出てきています。こうした実需者に応え、さらには潜在的な国内需要を獲得していくためにも、小豆をはじめとした国産豆類の安定供給が不可欠です。

令和7年度補正予算畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業

国産豆類の安定供給に向けては、安定した国内生産が必要となりますが、安定した作付面積を確保するには、生産者の収益性の確保・安定を図り、流通業者や実需者と複数年にわたって播種前にあらかじめ取引価格を設定する販売形態を導入することも有効であると考えられます。また、病害虫抵抗性や作業性の向上等に資する新品種が開発されており、それらの導入を図るこ

とも有効と考えられます。

このため、農林水産省では、令和7年度補正予算畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業を措置し、小豆、いんげん及び落花生を対象に、引き続き複数年契約取引の他、小豆のエリモ167やきたいろは、いんげんの秋晴れなどの新品種の導入、省力化に資する機械の導入を支援いたします。

また、令和7年度補正では、新品種の導入を促進するため、新品種種子の安定生産に対する支援を新たに措置しました。

詳細については、農林水産省ホームページに掲載している「畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業の実施要領」等をご確認いただくとともに、ご不明な点、ご意見等ありましたらお気軽にご相談ください。

畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業									
令和7年度補正予算額 5,829百万円									
<p><対策のポイント> 沖縄県、鹿児島県等ととまきび・かんしよ産地や北海道の畑作物産地における、持続的な畑作物産地体制の構築を図るため、労働力不足や病害虫の発生、気候変動、需要構造の変化など地域・品目ごとの環境変化への対応に向けた取組等を支援します。</p>									
<p><事業目標> ○ とまきびの取組の向上・安定化（5,943kg/10a【令和12年度まで】） ○ かんしよの生産量の増加（84万t【令和12年度まで】） ○ ばいれいしよの生産量の増加（2.33万t【令和12年度まで】）</p>									
<事業の内容>									
<p>1. 畑作物生産性向上支援事業 ① ともやび・かんしよ産地における持続可能な生産体制を構築するため、病害虫への対応や生産性向上等の取組を支援します。 ② ばいれいしよ・豆類・そば・なたね等の安定生産・供給体制を構築するため、種いも産地形成や病害虫と格闘した産地モデル育成、新品種導入、選育技術の導入、病害虫まん延防止対策、気候変動対策等の取組を支援します。 ③ 需要動向等に対応した新たな生産体系の構築、労働負担軽減のための基幹作業の外部化や省力作業機械の導入、化学農薬・肥料の投入量を削減した栽培方法の導入、生産環境改善に向けた総合的な対策等の取組を支援します。</p>	<p><事業イメージ> 畑作物産地を広く含む環境の広域化や課題 ○労働力不足の顕在化 ○雑草防除作業の発生 ○かんしよや畑工用・でん相原料用ばいれいしよ、豆類、そば等の需要の急増 ○気候変動への対応 ○農薬薬・肥料化学肥料などの環境負荷の高まり 等</p>								
<p>2. 畑作物加工・流通対策支援事業 ① かんしよ・ともやび・でん相原料の労働生産性向上等の取組を支援します。 ② 畑作物の持続的な生産を確保するため、インバウンド向け等市場調査、新商品の開発支援、マッチング等の取組を支援します。</p>	<p>地域・品目に応じた生産性向上、環境負荷・労働負担軽減による持続可能な新たな生産体系の確立に向けた取組支援 地域・品目に応じた生産性向上 ・地域の生産体制を健全に保つための取組 ・病害虫伝播性品種の導入 ・施設内防除の拡大や新品種・安定生産 労働生産性の向上 ・基幹作業の外部化や省力機械の導入 ・需要動向や気候変動に対応した生産体系構築 や環境配慮型・人型労働力の確保 労働生産性向上・環境対策 ・工場への集約・工場への集約の取組、よみかき・乾燥機などの導入 ・インバウンド向け等市場拡大に係る市場調査、市場調査の実施、新たな商品開発のための機械設備等の導入、目標市場への活用に向けた取組 等を支援</p>								
<p>3. 畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業 かんしよ産地において畑作物の生産力による労働生産性向上や、かんしよ・ばいれいしよの健全な生産等による生産体制の強化に必要な種別整備等を支援します。</p>	<p>産地体制強化のための種別整備 ・かんしよ産地等の集中管理、自動化や省力化の導入 ・健全な生産体系の構築、肥料・農薬・肥料設備等の導入 ・ばいれいしよ産地の強化 等を支援</p>								
<p><事業の取組></p> <table border="1"> <tr> <td>国</td> <td>支援額: 61,000円 / 1,000戸</td> <td>生産者組織 民間団体 等</td> <td>(1.0) 2.、3.0(事業)</td> </tr> <tr> <td>県</td> <td>支援額: 1,000円 / 1,000戸</td> <td></td> <td>(1.0) 2.、3.0(2.、3.0(事業))</td> </tr> </table>		国	支援額: 61,000円 / 1,000戸	生産者組織 民間団体 等	(1.0) 2.、3.0(事業)	県	支援額: 1,000円 / 1,000戸		(1.0) 2.、3.0(2.、3.0(事業))
国	支援額: 61,000円 / 1,000戸	生産者組織 民間団体 等	(1.0) 2.、3.0(事業)						
県	支援額: 1,000円 / 1,000戸		(1.0) 2.、3.0(2.、3.0(事業))						
<p>【お問い合わせ先】 農産局地域作物課 (03-6744-2115)</p>									

農林水産省HP
 畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業(令和7年度補正予算)について
https://www.maff.go.jp/j/seisan/tokusan/r7hosei_hatasakuyouka.html

● 事業活用事例

最後に、令和3年度補正予算の持続的畑作物産地生産体系確立緊急対策事業において、省力作業機械や豆類の複数年契約取引の導入に取り組んだ地区の活用事例の一部をご紹介します。事業の活用をご検討の場合などに、ご参考にしていただければと思います。

① 十弗利用組合（北海道豊頃町）

品 目：小豆

取組内容：省力作業機械の導入（コンバイン）

取組成果：小豆の導入比率を10ポイント向上

R2年度：8.6%（7ha）→R6年度：18.6%（17.4ha）

令和3年度補正予算 持続的畑作生産体系確立緊急対策事業
十弗利用組合（北海道豊頃町） **品目：小豆**

産地の概要

- 団体の概要
 設立年:平成31年3月
 構成員：2戸（農業従事者5名）
- 産地の概要
 ・畑作4品（小麦・豆類・馬鈴しょ・てん菜）を主体とした輪作体系を維持した農業経営に取り組んでいる。
 ・寒暖の差が大きいことから、小豆は風味・品質が良く、和菓子屋等から高い評価を受けている。
- 事業に取り組んだ経緯
 ・作付面積増加に伴う労働力不足を解決するため、省力化作業機械を導入することとし、小豆の導入比率の増大を図ることとした。

取組内容

- 取組内容
 省力作業機械の導入（コンバイン）
 →機械導入前は地域内で機械を共同利用し収穫作業を行っており、労働力不足による作業時間の増加も相まって、作付面積の拡大を図ることができなかった。
- 取組面積
 R2年度：7.00ha
 R6年度：17.4ha

取組成果

- 事業成果
 小豆の導入比率を10ポイント向上
 R2年度：8.6% → R6年度：18.6%
- 産地のコメント
 省力機械の導入により作業時間を短縮し、他作業に充てられる時間が増加したことで収益増加に繋がった。今後はさらなる効率化と品質向上を図り、安定した生産体制の確立を目指す。



コンバイン R6 小豆畑

② しれとこ金時生産組合（北海道斜里町）

品 目：いんげん

取組内容：豆類の複数年契約取引

取組成果：いんげんの複数年契約の取組（契約面積/作付面積）

R2年度：0ha/32.50ha → R6年度：38.93ha/55.75ha（契約取引数量100%増加）

令和3年度補正予算 持続的畑作生産体系確立緊急対策事業
しれとこ金時生産組合（北海道斜里町） **品目：いんげん**

産地の概要

- 組織の概要
 ・H28設立 ・構成員 11名
 ・組合員の農業生産について協議を行うことで、効率的かつ安定的な農業経営を図り、組合員の共同の利益を増進することを目的とする。
- 事業に取り組んだ経緯
 ・後継者不足・離農者増による担い手不足が慢性的に続く中で、労働負担を軽減していく必要があり、手のかからない豆類の作付面積の拡大及び収入安定を目指すため。

取組内容

- 取組内容
 ・豆類の複数年契約取引（R4-R6）
 従前の出荷方法：生産者それぞれが高系と単年度契約
- 取組面積
 R2年度：0ha（複数年契約なし）
 R6年度：38.93ha（複数年契約面積）
 作付面積推移 R2：32.50ha R3：38.82ha
 R4：43.20ha R5：52.68ha
 R6：55.75ha

取組成果

- 事業成果
 いんげんの複数年契約取引数量を100%増加
 R2年度：0kg → R6年度：87,653kg



目標値 87,653kg

- 産地のコメント
 事業実施により安定した生産と供給が実現し、作付面積拡大・収入安定の効果を得られた。
- 【作付面積の拡大】
 令和2年から令和6年にかけて、23.25haの増加。
- 【収入の安定】
 取組前は生産者それぞれが単年度契約を結んでいたために生産量が確保されず、需要が安定しないため安価であったが、複数年契約後は収入が安定した。

（以上）